

オーストリア・フォラールベルク州における緑地帯 をめぐる論争：2016/17年に起きた紛争解決のため の民主主義的なプロセス

山本，健兒
九州大学：名誉教授

<https://doi.org/10.15017/7183334>

出版情報：経済学研究. 91 (1), pp.33-63, 2024-06-28. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



オーストリア・フォラールベルク州における 緑地帯をめぐる論争

——2016/17年に起きた紛争解決のための民主主義的なプロセス——

山 本 健 児

1. はじめに
2. 州民全体を巻き込む議論
 - 2.1. 地元新聞社主催の公開討論会
 - 2.2. 州議会での議論
 - 2.3. マスメディア報道（3月～5月）にみる議論の応酬
3. 問題の暫定的解決
4. 緑地帯保全と経済をめぐる市民評議会の提言
 - 4.1. 市民評議会とは何か
 - 4.2. 市民評議会に関する報道
 - 4.3. 緑地帯と経済に関する市民評議会の実際
5. おわりに

注
文献
英文要旨

1. はじめに

オーストリアのフォラールベルク州は、1990年代以降のグローバリゼーション進展下で着実に1人当たりGDPを成長させ、EU内のNUTS 2レベルの諸地域の中で最も豊かな地域の一つになっている。この経済状況のもとで、1977年に州政府が保全すべき緑地帯として指定した土地の一部を、工場誘致のために用途転換すると決定したヴァイラ村当局に対して、これを阻止しようとする市民運動組織が2016年11月末に結成された。この運動の具体については山本(2024)において詳述したが、紙数の制約の故に2017年1月末までの状況しか叙述できなかった。そこで本稿では、その市民運動がもたらした州

民全体を巻き込む議論と、問題の終息に至るまでの経緯を明らかにすることを目的とする。これによって、フォラールベルク州における民主主義のあり方を理解する一助になると期待される。

本稿のために利用した主要資料は、山本(2024)と同様、市民運動組織である「市民のイニシアチブ 生活空間ヴァイラ」(Bürgerinitiative Lebensraum Weiler、以下BI-LRWと略記)が開設したホームページから入手できる新聞報道や様々な文書と、筆者が2022年10月と2023年5月に現地調査をした際に州立図書館で閲覧した州議会議事録を始めとする関係資料である。また、事態の推移や背景を理解するために、フォラールベルクに存在するさまざまな団体に関する情

報をインターネットによって探索収集するとともに、2022年10月に市民運動の担い手や州政府空間計画局職員への聴き取りも行なった。これは、本稿の主題を理解するための背景を知うえで重要だった。

2. 州民全体を巻き込む議論

2.1. 地元新聞社主催の公開討論会

ヴァイラ村で発生した市民運動が提起した問題とは、住民の生活向上を図るべく基礎的地方自治体が税収増のために工場誘致を追求するのが妥当なのか、それとも生活のためにはなによりも緑地帯が持つ意義¹⁾、即ち健全なエコロジーの維持、近隣余暇空間の保全、そして効率的な農業のための土地確保という3つの意義を損ねないことが重要と考えるのか、という思想の対立である。これが単にヴァイラ村だけでなく州民全体の問題であるとして、地元マスメディアによって2017年2月以降ますます大きく取り上げられるようになった。例えば州内で最も普及している日刊新聞フォラルベルガー・ナーハ

リヒテンは、この問題に直接関わる公的組織や民間団体の代表者を登壇者とするシンポジウム討論会を2月9日(木)19時からヴァイラ村の体育館(バスケットボールのコート1面分の広さ)で実施し、その様子を全州民向けの経済欄で詳報した。

登壇者はヴァイラ村副村長ペーター・シュテータガ(Peter Stöger)、州政府閣僚で経済と空間計画の両分野を担当するカールハインツ・リュウディサ(Karlheinz Rüdiger) 副首相(Landesstatthalter)、工場建設を企図するパン製造企業マイスターベッカーエルツ社(以下エルツ社と略称)のベルンハルト・エルツ(Bernhard Ölz) 社長、BI-LRWの担い手の一人ギュンター・ベルンハルト(Günter Bernhart)、そしてフォラルベルク農業会議所会頭のヨーゼフ・モースブルッガ(Josef Moosbrugger) だった。聴衆は300名強に達した。これを報道した2月10日付記事の写真1から、ホールに設けられた座席はほぼ満員で立って聞く人も数十名いたことが分かる(写真1)。

登壇者の全員が、エルツ社の生産拡大のため



写真1 2017年2月9日にヴァイラ村体育館で開催された討論会の様子

出所: Vorarlberger Nachrichten (10.2.2017)

に州内での工場建設に賛成した。しかし、その具体的な場所を緑地帯に求めるのか否かという点で意見は分かれた。聴衆の中から州オンブズマン（Landesvolksanwalt）のフローリアン・バハマイア＝ハイダ（Florian Bachmayr-Heyda）、州議会議員で緑の党所属のアディ・グロース（Adi Gross）とオーストリア自由党（FPÖ）所属のダニエル・アルゴイア（Daniel Allgäuer）、そして自然保護連盟（Naturschutzbund）のヒルデガルト・ブライナ（Hildegart Breiner）²⁾が発言し、4名ともに緑地帯の一部の用途指定を変えてそこに工場を建てる企てに反対した。メーダ（Mäder）村村長でフォラールベルク自然保護委員会委員（Naturschutzzrat）でもあるライナ・ズィーゲレ（Rainer Siegele）³⁾もフロアから発言したことが上記の記事に掲載された別の写真で分かる。

討論会でリュエディサ副首相は緑地帯の重要性を認めながらも次の諸点を述べた。第1に、これが設定された1970年代に既に、必要とあれば緑地帯を経済的な利用に転換することも考慮されていた。第2に州内で事業所用地を緑地帯以外のところに見出すのが不可能に近い状態である。第3に空間計画の権限を持っているのはゲマインデ当局であり、これが用途転換を提案した。そして第4にエルツ社がヴァイラ村ブクセラ地区に代わりうる代替地候補をどれだけ正確に検討したかを州政府として再点検する。

エルツ社長は、フォラールベルク州内での生産を堅持したいと述べた。工場建設地として州内各地を検討したし、ホーエネムス（Hohenems）での生産が望ましいと考えたが、そこに工場を建てることはできないという結論に達したというのである。その理由についての報道はなかった。しかし、山本（2024）で紹介した州政府に

よる「説明・環境報告書」（Erläuterungsbericht—Umweltbericht）の22頁に、次の事情が書かれていた。ホーエネムスには確かにアウトバーンとコープラハ運河（Koblacherkanal）に挟まれた場所に13.4 haの空き地があるが、ここには高圧送電線塔がいくつも立っており、エルツ社が求める広さの敷地を確保するのは実質的に不可能と判断されたとのことである。

モースブルッガ農業会議所会頭は、事業所用地の拡大が目論まれると緑地帯にある農地が常に削減され、徐々にその面積が小さくなってきたこと、こうした問題が起らないようにするためには地方自治体税（Kommunalsteuer）による歳入額を事業所で働く従業員の人数で決めるのではなく、ゲマインデに居住する人々のための歳出額に応じて決めるという自治体財政改革が必要だと主張した。

フォラールベルガー・ナーハリヒテンはシュテータ副村長とベルンハルト BI-LRW 代表の発言を紹介しなかったが、本文とは別の囲み記事でフロアからの発言をごく簡単に紹介した。その中で、ヴァイラ村議会議員のアルフレート・リンス（Alfred Lins）が緑地帯の一部削減は村議会で民主主義的にしかもほぼ満場一致で決定したと述べたことや、環境保全に積極的に取り組んでいる人たちによる緑地帯削減反対発言を紹介した。また、この問題を解決するためには州議会に委ねるのではなく、住民投票による決定が妥当だとするアルミン・アマン（Armin Amann）⁴⁾という人物の発言も紹介した。また、フロアからの発言ではなく、討論会の後で上記新聞紙記者がインタビューしたヴァイラ村民4名の声や近隣ゲマインデのゲッツィス（Götzis）町民の声も紹介された。この5名のうち4名が緑地帯の一部削減に反対し、1名はこれまでの

経緯がよく分からないので改めて自分なりに経緯を精査したいと述べた。

Vorarlberg ORFat (10.2.2017) も討論会について詳報した。これによると、ヴァイラ村副村長は、エルツ社立地による地方自治体税増収の重要性を強調した。エルツ社長は過去5年間で30名以上の州内ゲマインデの首長と協議してきたし、事業所用地として使われていない土地があるということも知っているが、その利用も購入もできないことが判明したあげくに、ヴァイラ村での緑地帯の用途転換によって工場を建設できるという情報が寄せられたこと、しかしそこでなければならないと考えているわけではなく、別に適切な場所があればそれでかまわないが、州内で工場を建てたいと発言した。他方でしかし、緑地帯に指定されている農地がその肥沃度の割には農業のために十分に活用されていないという実態があることも報道された。またリュエディサ副首相が、ヴァイラ村以外にエルツ社が工場を新設できる代替地があるかどうか再検討すると発言したとのことである（写真2）。



写真2 2017年2月9日に開催された討論会での登壇者

マイクを握っている人はモデレータ
出所：Vorarlberg ORF at (10.2.2017)

しかし *Der Standard* (13.2.2017) によると、リュエディサ副首相は、エルツ社がドイツのバイエルン州アルゴイに工場を建設する可能性を示唆した。というのは、アルゴイでは1m²あたり20～30ユーロで土地を取得できるが、フォラールベルクではその10倍の価格になるからというのである。しかし、事業所用地に指定されていないが利用されていない土地が州全体で290 haあると記されてもいる。そのことをリュエディサ副首相も認めており、土地所有者が手放そうとしないし、大企業の中にそうした行動が認められるので、土地の売買がなされるような手立てを考えたいと発言したとのことである。

また上記の新聞記者がエルツ社長にインタビューした際に、州内の4つの行政管区のひとつであるブルーデンツ行政管区 (Bezirk Bludenz) に十分な広さを持つ事業所用地を州の電力企業 *illwerk vkw* 社が売却したいと考えており、そこに移転することは考えられないのかと尋ねたところ、本社工場のあるドルンビルンから全面移転したいのではなく、ドルンビルンを本拠地としながら2番目の工場を持ちたいのであって、そのためにはブルーデンツ行政管区のブルーデシュ／ガイス (Bludesch/Gais) では遠すぎるとエルツ社長が答えたというのである。また、エルツ社は一挙に300名の雇用を生み出すのではなく、生産が軌道に乗って販売拡大が見込まれるならば将来的に300名の雇用を実現したいと考えているのであって、初期段階では100名の雇用であるとエルツ社長が述べたと *Der Standard* (13.2.2017) に書かれている。

2. 2. 州議会での議論

州議会野党からの緊急質問状と副首相からの
回答書 フォラールベルク州議会では、野党議

員が州政府の政策に関する質問状を本会議の前に提出し、これに州政府が文書で回答したうえで、本会議で質問者以外の議員も討論発言することがある。工場誘致のために緑地帯の一部削減というヴァイラ村当局の決定に抗議する市民運動の展開を受けて、州議会の FPÖ 代表とホーエネムス市長兼州議会議員の2名が連名で、「どこに向かってフォラルベルク州の空間計画は発展しようとするのか？」というタイトルの質問状を州首相と副首相宛てに2017年2月6日付で提出した。これに対して、リューディサ副首相が、マルクス・ヴァルナ (Markus Wallner) 首相の了解を得た2月27日付文書をもって回答した。これに関する Vorarlberg ORFat (28.2.2017) の報道から、以下のことが分かる。

1977年に設定された緑地帯の総面積は13,629 ha だった。これが2017年時点で13,608 ha で0.65%の減少となっていた。これは過去40年間に於いて82 ha の土地が緑地帯から除かれた一方で、新たに62 ha が組み入れられた結果である。緑地帯から除かれた場所のほとんどはその周縁的な位置にあり、それぞれの間近に立地している既存事業所の拡大のためだった。

リューディサ副首相は、緑地帯の用途指定転換のためには慎重な検討が必要であることを認めているが、それが手をつけてはならないタブー的な場所であるとみるべきでない、と回答文書の中で明言した。その証左として副首相は「1977年から設定されている州緑地帯に関する趣意報告書 (Motivenbericht zur Landesgrünzone aus dem Jahr 1977)」を挙げている。この文書の中で、比較的大規模な事業所施設を建設するために、一定の前提条件のもとで緑地帯の一部の土地をそこから除外することは可能であることが明示されていた。その例はヴォルフルト貨物駅

に関わる土地である。ここでは、複数のゲマインデにまたがる事業所立地計画が緑地帯の将来における用途指定変更を含んでいたというのである。

ヴァイラ村ブクセラ地区の問題に関する最終的結論を政府はまだ出しているわけではなく、この案件は「説明・環境報告書」の開示を受けて提出されたすべての意見書を精査したうえでなければ州政府としての決定はしないし、その際には慎重に熟慮する旨とヴァイラ村の土地とは別の代替地に関する更なる情報をエルツ社に求めていることもリューディサは回答書に記した。以上のように Vorarlberg ORFat (28.2.2017) は報道した。

ところで、FPÖ 議員からの質問状はヴァイラ村ブクセラ地区即ち緑地帯の一部に限定したものではなく、空間計画一般に関する州政府の方針についての質問も含んでいた。これに対する回答として、次の趣旨のことが記されていたと Vorarlberg ORFat (28.2.2017) は報道した。

「ライントールのヴィジョン (Vision Rheintal)」は、空間計画が個別のゲマインデそれぞれでたてられるのではなく、ゲマインデ間の協力に基づいてゲマインデ横断的な地域の観点から居住の発展のためにたてられるようにすることを目指したものであり、この観点を発展させること、そのためには空間計画法の改定が必要であり、何らかの建物を建設してもよいとされている土地については、その建設終了までの期限を明示するような法改定も必要である。そのような法改定を緑の党が提言していた。空間計画法の改定は、建築が可能とされている土地を空き地のままで放置することを防ぐために必要なことである。空間計画の目的として重要なのは各集落の中心部の強化、農業用地の確保、適正な建築

密度の維持である。

上のような Vorarlberg ORFat (28.2.2017) の報道がある一方で、*Der Standard* (3.3.2017) は、FPÖ 議員からの質問状への回答書が緑地帯を産業のために必要な予備地と位置づけている、と批判する記事を掲載した。これによれば、なんらかの建物の建設用地として認定されている土地は州全体で約4000 ha あり、その約3分の1が未活用で、さらに事業所用地の22%が未活用だという。そして、平均すると毎日1126 m²が建設用地に組み入れられている現実があるという。それを証する資料の出所についての言及はない。しかし、デアシュタンダルト紙が強調しているのは、緑地帯から事業所用地を取得しようとするのではなく、未活用の事業所用地の活用を進めるべきだということである。そのためには、空間計画法の改定が必要であり、それは2018年末にならないと実現しないであろうということも記された。州内でこれまでにゲマインデ間の協力で事業所用地が設定されたのは、ヴォルフルト貨物駅の周りの28.5 ha だけだということも記された。

筆者は、FPÖ 州議会議員からの質問状と、これに対するリューディサ副首相名での回答書が、州立図書館に収蔵されている州議会議事録 (XXX. Vorarlberger Landtag Sitzungsprotokolle 2017) に添付されていることを2023年5月に見出し、これを閲覧したところ、前述の報道がいずれもほぼ正確であることを確認した。ただし、Vorarlberg ORFat (28.2.2017) の見出し、即ち「州政府は緑地帯を今後も慎重に扱う」のニュアンスはややミスリーディングである。確かに回答文書の中では、まず緑地帯の総面積が1977年以来わずかに減少したとはいうもののほぼ維持されているし、仮に特定の土地を緑地帯から除

外する場合には慎重の上にも慎重を期するという一般的原則とそれまでの実態がまず述べられてはいる。そして、緑地帯に含まれているヴァイラ村ブクセラ地区の土地をそこから除外するか否かは、住民や諸団体などからの意見を聴取するために公開した「説明・環境報告書」に対して寄せられた意見書の内容に応じて、州政府内の関係部署が精査したうえで空間計画諮問委員会 (Raumplanungsbeirat) の検討に付し、そこで得た結論に従って州政府が決定するし、住民の公益 (Gesamtwohl der Bevölkerung) に最も適する決定がなされるという趣旨のことが回答文書の4頁目に、そしてエルツ社が行なった代替地探索に関する詳細な報告を再度精査しているという趣旨のことが回答文書の5頁目に記されている。

しかし、そもそも住民からの意見聴取を行なうための手続きに入る前に、リューディサ副首相がヴァイラ村ブクセラ地区へのエルツ社による工場新設を是と判断したからこそ、「説明・環境報告書」を作成して公開に付すと決定したということは否定できない。せいぜいのところ、工場建設時や稼働後に増加することが確実なトラック交通量の増加がもたらす生活環境への悪化を防止するための施策やそのための予算配分の根拠として、そうした意見書に耳を傾けるという程度の意義づけを「説明・環境報告書」の公開に付与していたと考えられる。

州議会3月本会議での議論 FPÖ 議員からの質問状は文書のやり取りだけで終わったのではない。2017年3月8日に開催された同年における州議会第2回本会議の第8議題⁵⁾として、FPÖ 議員からの質問状とこれに対するリューディサ副首相名での回答文書が取り上げられた。この議題での発言が議事録の S.70-77に記録されてい

る。これによれば、まず質問状を提出したアルゴイアがその趣旨説明をし、ついで NEOS⁶⁾ のシェフクネヒト (Scheffknecht)、国民党 (VP)⁷⁾ のフーバ (Huber)、オーストリア社会民主党 (SPÖ) のアインヴァルナ (Einwallner)、VP のテュルチャ (Türtscher)、緑の党のトマセリ (Tomaselli)、VP のフォンニア (Vonier)、州政府閣僚で VP のシュヴェルツラ (Schwärzler)、FPÖ のエッガ (Egger) が発言し、それらを受けてリューディサ副首相が政府としての見解を再述し、そしてエッガが再び発言した。

各発言者の主張を議事録に基づいて要約すれば、以下の通りである⁸⁾。アルゴイアは、州内に設定されている事業用地として約1321 ha あるが、そのうちの約22%、約289 ha が未利用地となっていること、そしてヴァールガウのブルーデシュ村ガイスには電力企業所有になる未利用地が、エルツ社本社工場のあるドルンビルンに隣接するホーエネムスにも未利用地があると述べたうえで、緑地帯を蚕食することなくエルツ社の工場新設が可能である、と主張した。

NEOS のシェフクネヒトの発言から、緑地帯の一部削減の動きはヴァイラ村だけでなく、州内のあちこち、例えばルステナウ、ドルンビルン、ゲッツイスなどで発生し、議論の対象になっていることをうかがい知ることができる。彼女は緑地帯の意義を重視しつつ、州経済の発展のためには事業用地の確保も必要と述べたうえで、空間計画が96のゲマインデごとにたてられている現状こそが問題であり、州全体としての1つの空間計画をたてるべきと主張した。個別ゲマインデの利害の観点から緑地帯の土地の扱いを議論することを「教会塔思考 (Kirchturmdenken)」と表現し、この思考から決別すべきことを主張したのである。そうしてこそ、経済発展と健全

なエコロジーの維持とを両立させることができるというのである。また彼女は、「ラインタールのヴィジョン」が、その目的からすれば立派な計画ではあったが、実行可能な計画ではなかったという意味で失敗したと断言した。

国民党のフーバはリューディサの回答文書を全面的に肯定した。これに対して SPÖ のアインヴァルナはシェフクネヒトの考えを支持した。また、40年の間に緑地帯から削除された土地がある一方で新たにそれに組み入れられた土地もあるので、全体としての緑地帯の面積がほぼ維持されていることは事実だとしても、近過去10年間に除外された土地はそれ以前に比べて多くなっており、かつ補償として新たに緑地帯に組み入れられた土地の豊度は下がっており、農業にとって不利な状況が生まれているので農民たちはそのことを嘆いているという事実があることにも言及した。アインヴァルナはブクセラ地区を実地に観察した経験も踏まえて、これを緑地帯として維持すべきというニュアンスで発言した。

テュルチャは VP の議員ではあるが、グローセスヴァルザータールで山地農業に従事しており⁹⁾、この立場からブクセラ地区の緑地帯削減に反対し、事業用地として指定されているが未活用となっている場所での工場建設を促したのである。その場所としてヴァールガウに位置するブルーデシュ村内のデーゲルドンを推奨した。そこであればグローセスヴァルザータールに住む住民も乗用車で容易に通勤できるからである。この理由をテュルチャが述べたわけではないが、そう推定せざるを得ない。つまりテュルチャもまた「教会塔的思考」で発言したと筆者は考える。

緑の党のトマセリの発言は独特の言い回しの

ためにすべてを理解することは容易でないが、緑地帯を削減して工場を建設することに明確に反対していることは明らかである。州議会本会議での他の発言者について、アルゴイアとトゥルチャの態度を肯定する一方でフーバの態度を否定し、シェフクネヒトの態度をどっちつかずであると批判している。さらに、エルツ社の工場建設候補地としてホーエネムスの事業用地があるはずだが、その市長であり州議会議員でもあるエッガがホーエネムス市議会での緑の党からの提言を否定したことに対して怒っている姿勢をトマセリは見せた。

国民党のフォニアの発言は、家族企業であるエルツ社だけでなく、フォルールベルクの企業が成長することが望ましいのでこれを支援することは当然であるという趣旨だった。

州政府の農業担当閣僚でVPに所属するシュヴェルツラは山間地プレーゲンツァーヴァルトに位置するリンゲナウの農民であり、農法に関する専門教育を受け、フォルールベルク農業会議所の理事を務めたこともある人物である。VP党員であるとはいえ、エルツ社が緑地帯を削減して工場を建設するのではなく、未活用の事業用地のいずれかでの建設を望むと発言した。

アルゴイアとの連名で質問状を提出したエッガは、空間計画がゲマインデの意思を無視して州レベルでなされたとするならば、これは成功するものではないし、さらに土地所有者の意思を無視してなされたとしたならばうまくいくものではない、と強調した。その上で、技術的な問題が解決されるならば、エルツ社がホーエネムスに工場を建設する場合には歓迎すると断言した。

これらの発言を受けて、リューディサ副首相も発言した。その趣旨は経済担当の閣僚として

の仕事を懸命に行なうとともに、空間計画担当閣僚としての仕事も同様に行なっているのがあって、決して経済一辺倒ではないと断りつつ、具体的な土地利用において工業企業の要望を充足するのが如何に困難であるかということを、いくつかの具体的な場所の土地利用を例示して主張するものだった。また、ラインタール南部の中でヴァイラ村ブクセラ地区がエルツ社の工場立地にとって最適な場所であるとは思っていないことも吐露した。そして、緑地帯を設定した1970年代当時の政治責任者は、必要とあれば緑地帯を工場用地として活用することを是認していたと述べてその発言を終えた。当時の政治責任者とは1964年から1987年まで約四半世紀にわたって州首相を務めたヘルベルト・ケスラー(Herbert Keßler)¹⁰⁾と考えられる。

最後にエッガが再度の発言を求め、次のことを述べた。ホーエネムス市議会において緑の党はグラス社¹¹⁾の工場建設にわずか25台のトラック交通の増加の故に反対した。仮にエルツ社がホーエネムスに立地するならば、それをはるかに上回るトラック交通量の増加になるであろうから緑の党は反対するであろう、と述べた。

質問状に関わる発言は以上の通りだった。それらは意見表明であって、議会として何らかの結論を出して議決したわけではない。発言がすべて終わると、議長は、この議題に関する討論は終了する、と発言したからである。

州議会での議論を、Vorarlberg OREat (8.3.2017)は、VPを除く政党がいずれもヴァイラ村ブクセラ地区の緑地帯の土地を削減することに否定的であり、エルツ社のヴァイラ村への工場建設を支持する勢力が弱くなっているし、FPÖ議員兼ホーエネムス市長のエッガがホーエネムスでのエルツ社工場建設を歓迎すると明言した、と報

じた。しかし、既に述べたように、所属政党の如何で緑地帯へのエルツ社の工場建設の賛否が分かれたわけではない。VP 党員ではあるが農民である議員は既に事業所用地として指定されている場所への立地を求める発言をしたし、農業担当の州政府閣僚で VP 党員のシュヴェルツラもまた農民であり、緑地帯へのエルツ社の進出を否定する発言をしたのである。

緑の党の主張 ちなみにトマセリ議員は緑の党の中で空間計画を担当していた人物であり、党としての公式見解を既に 2 月に党のホームページで次のように表明していた¹²⁾。これは BI-LRW のホームページから入手できるし¹³⁾、州議会での彼女の発言記録よりもはるかに理解容易な文章で記されているので、これを紹介しておきたい。

緑の党が緑地帯の一部の用途指定転換に反対しているのは、決してフォラルベルクの経済発展を阻害しようとするものではない。反対しているのは、州内に事業所建設地としての用途指定がなされていながら未活用となっている土地が十分にあるからである。その面積は約 400 ha にも上る。2012年に州政府が調査したところによると、事業所用地として利用されている土地が州内に 996 ha あり、290.6 ha が事業所用地として指定されていながら活用されていなかったし、これに加えて 102.5 ha の土地が事業所立地を待っている状態にある。それらのほとんどは大企業の所有地である。中小企業のための土地はそれ以外にさらに 1000 ha ある。したがって土地が足りないというのではない。利用できる土地を如何にして有効活用するかが問題なのである。工場建設に際しては平屋建てだけでなく、地下階や 2 階建てなどの代替案の検討も必要であり、エルツ社の生産拡大に関してホーエネム

スには適切な用地がある。緑の党は、緑地帯の土地が事業所用地のための貯水池であるかのような考え方を否定する。地域で生産される有機栽培による食品と、日常的な余暇を屋外で過ごすことができる空間の確保のために、緑地帯が必要である。これは重要な公益である。4.5 ha の土地で営まれる生産のために、1 日当たり 150 台のトラック、300名の従業員のための乗用車という交通量の増加は妥当でない。以上のように緑の党は 2017年 2 月に主張していたのである。

実はトマセリは 2017年 1 月にも緑の党のホームページ¹⁴⁾を通じて、つぎのようにこの問題の重要な背景を指摘していた。ヴァイラ村ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外するという計画は、単にその土地だけの問題ではない。フォラルベルク州の地域整備に関するゲマインデ間の協力に関わる問題でもある。「ラインタールのヴィジョン」という枠組みの中で、クラウス (Klaus)、ヴァイラ、ズルツ (Sulz)、レーティス (Röthis)、そしてツヴィッシェンヴァッサ (Zewischenwasser) の 5 ゲマインデ間協力に基づく事業所用地が企画されていた。これは将来展望のあるプロジェクトであるが、仮にブクセラの土地が緑地帯から除外されたならば、ゲマインデ間の協力事業も危機にさらされる。関係する諸ゲマインデに共通の事業所用地を設定することが重要であり、地方自治体税をめぐる競争は地域の発展を阻害するので避けるべきである。ただし、州内に代替地がある限りにおいてエルツ社の工場建設によって雇用が創出されるということは重要であるから、緑の党としては適切な代替地あるいは代替案の探索に努力する。

3 月に NEOS 議員が提出した質問状 3 月 8 日の本会議が終了した後の 3 月 13 日に、NEOS の州議会議員 2 名から、空間計画に関する質問

状「経済立地フォラールベルクと空間計画：いかにして異なる利害を持続可能な調整に導くのか？」¹⁵⁾がリューディサ副首相に対して提出された。これには3月31日付の文書で回答された。

質問状は9つの質問から構成されていたが、その中で本稿のテーマと直接関連するのは次の通りだった。第1に、企業が事業所用地を探す際にどのようなプロセスが取られるのか、州政府はそれを支援するのか、支援するとするならばどのように行なうのか。第2に、土地所有者の土地売却意思の有無に関する問題を政府としての事業所用地確保戦略で考慮しているか否か。第3に、州政府は戦略的な事業所用地計画を持っているか否か。第4に、仮にその戦略がある場合に、既存の用途指定を変更したり、緑地帯から確保したりするということも含まれるのか否か。第5に、戦略的な事業所用地として考えている場所は実際に活用できるのか否か。第6にエルツ社の工場建設のためにヴァイラ村ブクセラ地区に代わりうる場所としてどこを考えているのか。

リューディサ副首相の名前で4月3日付回答文書の要旨は以下の通りである。事業所用地の探索は企業自身が行なうのであって、州政府が関与することはない。しかし、WISTO社¹⁶⁾が支援することはある。事業所用地確保のための戦略という質問に関しては、ゲマインデ、レギオ、州の各レベルでたてられる空間計画と関連土地利用に関わる規程がすべて戦略的な空間計画の範疇に含まれる。「ラインタルのヴィジョン」を踏まえて、ラインタル北部と中部では関係するゲマインデすべてに共通する事業所用地が設定されている。しかしラインタル南部ではその候補地に関する議論がなされているがまだ設定されていない。

緑地帯の一部を事業所用地に転換する必要があると考えるかという質問に対して、ウィーン工科大学に2009年に委託した調査の結果がまず紹介された。これによれば、2030年までの間に毎年10～16 haの土地が事業所用地として必要になると予測されている。その多くは既存の事業所用地に指定されている場所で充足されるだろうが、ここ数年のうちにラインタル全体で約60.3 haの土地が事業所用地として必要になり、そのうち30 haが緑地帯から充当されると予測されている。エルツ社のヴァイラ村での工場立地計画については、すでに公開された「説明・環境報告書」に記載されているように、決定に際しては法律に則って考慮される。代替的な立地候補地に関する書類は、空間計画の開示資料とともに、州政府による決定の前に空間計画諮問委員会に報告される。このような手続きにすることが回答書に記されただけであって、具体的にどこをヴァイラ村ブクセラ地区の代替地として検討しているかについての具体的な回答はなかった。

州議会4月本会議での討論 4月5日に開催された州議会第3回本会議の第6議題「緊急質問」¹⁷⁾の1つとして、3月にリューディサ副首相に宛てて提出した質問状の趣旨をシェフクネヒト議員が述べた。なお、彼女がもう一人のNEOS所属議員と連名で提出したもう一つの質問、すなわち住宅確保の問題も議論されたが、これについては本稿の課題から外れるのでここでは扱わない。

Vorarlberger Nachrichten (6.4.2017)はこの緊急質問についての報道であるが、そこでなされた討論の全体像を要約するものではなかった。シェフクネヒト議員が、ヴァイラ村ブクセラ地区の件について、1ゲマインデや州の行政区画を超

える空間計画は個別ゲマインデの利害の観点からの思考 (Kirchturmdenken) に陥らないようにすべく、州政府が先頭になって行なう必要があると主張した一方で、リューディサ副首相が個別ゲマインデを超える空間計画について州政府は以前から提示してきたし、1 企業の立地決定に対応することは州政府の課題ではないという考えを示したという紹介にとどまったにすぎない。そこで、州議会議事録を筆者なりにより詳しく、しかし要約的に紹介しよう。

シェフクネヒトが本会議で主張したことは次のように要約できる。限られた希少な資源であるフォラールベルクの土地に対して、さまざまな利用の利害が衝突している。フォラールベルク経済の発展は必要であり、そのために成長する企業が土地を必要とするのは当然である。優れた農業が維持されるためには高い豊度の土壌を持つ土地が農地として確保されなければならない。住民の生活の豊かさやエコロジーの保全のための土地も確保されなければならない。増加する人口のために居住のための土地も確保されなければならない。こうした利害を調整するためには空間計画を個別のゲマインデの利害に委ねるのではなく、州全体の長期的な発展のために州政府が総合的な視点からたてるべきである。また、地方自治体税をゲマインデ間で調整する仕組みとすべきである。

上のような一般論をシェフクネヒトは述べたうえで、次の3点に関して批判した。第1に、エルツ社が工場増設のためにどのような場所をWISTO 社の支援を受けて探索し、それらがなぜ不適当と判断されたのか明らかになっていない。第2に、住民にとっての情報入手の不透明さという問題がある。それゆえに投機も起こる。リューディサ副首相、あるいはヴァイラ村当局

のこれまでの言動は透明さに欠けており、住民の不信を招いている。第3に、「ラインタールのヴィジョン」がうまくいっているならば、工場立地のための敷地がどこにどれだけあるかという情報が開示されるはずである。死蔵されている事業所用地を活用することができていない現状を変える必要がある。

FPÖ のヴァイクスルバウマ (Weixlbaumer) 議員はもっぱら住宅確保問題に関する発言に終始した。これに対して緑の党のメツラ (Metzler) 議員は、緑地帯の意義とこれを保全することの重要性の発言に終始した。その際に「ラインタールのヴィジョン」が描いた将来像は高く評価したが、これを実行に移すことができていない現状を批判した。

VP のフーバはメツラの発言に対抗するものだった。緑地帯の意義とこれまで果たしてきたその貢献は認めるものの、土地利用に関してはフレキシビリティも求められるのであり、実際に緑地帯に対してこれまでなされてきたことは、フレキシビリティを否定するものではなかったというのである。また、シェフクネヒトの主張に対して、個別ゲマインデの利害を無視して事を進めることはできないし、ゲマインデ間の協調がなければ州政府は土地の活用に関して上から指示することはできないという趣旨の反論を行なった。

SPÖ のアインヴァルナはシェフクネヒトと同様に、空間計画は個別ゲマインデの利害でたてられるべきものではなく、複数のゲマインデを包含する地域のレベルで、あるいはそれよりも州全体としてたてられるべきものであると主張した。また、ゲマインデ間の財政調整が必要であると主張した。ヴァイラ村へのエルツ社の立地計画に関する問題については、そこが工場

立地の場所として適切とは言えないが、緑地帯にはたとえほんの一部であっても手をつけてはならないとする考え方を否定する主張だった。

FPÖ のアルゴイアの発言は3月本会議での発言と同趣旨だった。すなわち、エルツ社は、ホーエネムスの事業所用地かまたはブルーデシュ村にある電力企業所有地のいずれかを精査して、このどちらかに投資することを提案した。

VP のホーファは、産業連盟会長が今後の事業所の拡大のための土地確保について不満を表明していることをよく理解できる一方で、ヴァイラ村での市民運動は部分的に自分たちの利害という観点から行動を起こしたと発言した。そして州政府が上から統治するよりも、ゲマインデのことはゲマインデに任せるのがよいとつけ加えた。

リューディサ副首相は議長から促されて発言することになったが、その際にまず空間計画法第1条第2項に記されている文言の一部、即ち「空間計画の目的は、第1に人々の空間的な生存土台を持続的に確保することである。特に居住、経済、そして労働のための土台である。第2に自然と景観の多様性の保全である。」という文章を読み上げて、空間計画の目的を述べた¹⁸⁾。その上で、空間計画を目的と捉えるのではなく、空間計画が果たす役割に着目することが重要だと述べた。そして、1970年代以来のフォラルベルクの人口増加と職場の増加に対応する土地利用がなされてきた結果として、かつて貧しい地域だったフォラルベルクが経済的に豊かになっているだけでなく、生活条件にも優れ、自然の豊かさと美しさも優れている世界の中でも稀有な場所になっていることを強調した。中央からの、上からの空間計画が不適切であることも主張し、ゲマインデ間の財政力格差を和らげ

るべく、ゲマインデ横断的な事業所用地の設定がラインタルの北部と中部、プレーゲンツァーヴァルトなどで実現している一方で、ラインタル南部では実現していないという事実を指摘した。さらに、州政府が決定した緑地帯の意義の3点について述べたうえで、農業生産が搾取者か否か、議論してもよいのではないかと発言した。その意図は分からないが、実際に緑地帯で営まれている農業の中には効率的な農業の土台という緑地帯の意義に必ずしも副っているわけでないこともある、と示唆したのだと解釈できる。搾取者の原語は Ausbeuter であり、これは十分な収益を上げるもの、という意味に解することもできるからである。そして、州政府が1事業所の土地探索を支援するということはありませんことを強調し、シェフクネヒトの主張を退けている。エルツ社は2013年にも工場を設立する場所を探したことがあり、その際には WISTO 社が8つの具体的な候補地を提案したこともリューディサ副首相は述べた。その上で、ヴァイラ村ブクセラ地区に代替する立地候補地の精査についても進行中であることが付言された。しかし、最終的にどこにするかは企業が決めることであり、政府が決めることではないと言明した。ヴァイラ村が選ばれたのは、その土地ならば購入することができるからであり、それはヴァイラ村との協議を踏まえていることを強調した。

緑の党のラウフ環境問題担当相もまた、緑地帯で営まれる農業がどのような農業かということは重要な問題であるという点でリューディサ副首相と考えを同じくすると発言した。しかし事業所用地として認められた所であっても、そこに事業所が建設されない期間が一定年数以上経過したならば、もとの用途指定に戻すことが

できるような空間計画法の改定が必要であることを強調した。

この4月5日に開催された第3本会議においても、ヴァイラ村ブクセラ地区の問題に関して議会として何か議決することはなかった。

2.3. マスメディア報道（3月～5月）にみる議論の応酬

フォラルベルク州の自然保護委員会の主張

3月の州議会本会議が終わった後の3月13日（月）に、フォラルベルク州の自然保護委員会が緑地帯の保全を主張する意見書を州政府に提出するという記者会見をドルンビルンのイナトゥーラ（inatura）という自然保護をテーマとする博物館で開催した。これを報じた *Der Standard* (13.3.2017)¹⁹⁾ によれば、同委員会代表のゲルリント・ヴェーバー（Gerlind Weber）が、自然保護連盟代表ヒルデガルト・ブライナとラウフ環境担当相とともに、ヴァイラ村ブクセラ地区の問題に絡めて食品確保から気候変動対応にまでわたる8つの論点をその意見書の中で提示した。ただし8つの論点の具体的内容は報道されなかった。むしろ、フォラルベルク州では1日当たり約1000 m²の土地の用途転換がなされているが、州民はそれに気づかないであることを強調する報道だった。

ヴェーバーが州政府に提出した8つの論点は oekonews.at (16.3.2017)²⁰⁾ に記されている。これによれば8つの論点とは以下の通りである。①地域での食の確保（Regionale Ernährungssicherung）、②種の多様性と自然保護（Artenvielfalt und Naturschutz）、③気候保全（Klimaschutz）、④エネルギー源転換（Energiewende）、⑤バイオテクノロジーの転換（Biotechnikwende）、⑥水資源の管理（Wassermanagement）、⑦近隣余暇保養

（Naherholung）、⑧世代間の公正（Intergenerationelle Gerechtigkeit）。

この記者会見でラウフ環境担当相は、1998年のオーフス条約（Århus Konvention）²¹⁾ を実行することが求められているが、それがまだなされていない、と強調した。そのためには空間計画法の改定が必要であると主張した。なお、ヴェーバーは新たに自然保護委員会代表になったばかりであることも記されている。

3名の記者会見の翌日に Vorarlberg ORF.at (14.3.2017) は、リューディサ副首相がヴェーバーの主張を否定し、閣僚の1人であるラウフが同席して記者会見に臨んでヴェーバーのメモランダムを支持したことに怒っていること、そしてフォラルベルク産業連盟（Industriellenvereinigung Vorarlberg）代表のマルティーン・オーネベルク（Martin Ohneberg）がヴェーバーの意見を反産業主義であり受け入れることができないと述べたことを報道するとともに、再度、自然保護委員会の位置づけと主張、そしてラウフの意見を紹介した²²⁾。

連邦首相と州首相の見解 2017年3月23日に、2016年における州最大100社の選定及び企業経営で顕著な実績をあげるだけでなくフォラルベルク経済への貢献でも顕著な成果をあげた経営者に対する VN 経済賞表彰式がネンツィング（Nenzing）のリープヘアヴェルク（Liebherr-Werk）社社屋で開催された。これに出席した連邦首相で SPÖ 所属のクリスティアン・ケルン（Christian Kern）と州首相ヴァルナに Vorarlberg ORF の記者がヴァイラ村ブクセラ地区の緑地帯の問題に関するインタビューをした。連邦首相は、自然と経済との間の妥協（Kompromiss）が必要であり、フォラルベルクが経済的にも人口面でも成長しつつあるのだから緑地帯の扱いが

問題になるのは当然、という趣旨で答えた。他方ヴァルナ州首相は、緑地帯をタブー扱いしてはならないと答えた (Vorarlberg ORFat 23.3.2017a; Vorarlberg ORFat 23.3.2017b)。こうした発言は、緑地帯の用途転換を頭から否定するものではないということを意味する。

リューディサ副首相の主張 2017年3月末から4月初めにかけてリューディサ副首相が、緑地帯に関する自身の見解を2つのメディアで公表した。ひとつは *Vorarlberger Wirtschaft Magazin des Wirtschaftsbundes* (März 2017)²³⁾ である。もうひとつは経済会議所工業部による *Industrie aktuell* (Wirtschaftskammer Vorarlberg, Die Industrie 6.4.2017) である。この2つのメディアでの文章は全く同じである。リューディサ自身が寄稿したからであり、当然のことではあるが彼の主張が余すところなく記されている。即ち、政府はこれまで緑地帯を破壊しないように注意深く空間計画を実践してきた。人口が増え、経済が成長すれば、住宅や事業所用地などがどうしても必要となる。他方において、自然保護や農業、近隣余暇保養のための土地の保全も必要である。そうした様々な要請のすべてを満足させることはきわめて困難である。何にもまして経済が重要だ、などと主張することは間違っている。しかし、経済が不調になって人々の生活がうまくいくなどということはある得ないということも真実である。我々の生活が豊かであるかどうかは、ポジティブな経済発展にかかっている。以上の趣旨の文章をリューディサは寄稿したのである。また、リューディサは、1977年に緑地帯が設定された際に、次のような但し書きの一文があったことを紹介している。

「仮に将来このような必要性が生じたならば、

州空間計画をそれに対応して改定することによって、そのことを考慮に入れることができるようにすることになるだろう。[・・・] 特に比較的大きな工業施設あるいはその他の比較的大きな施設のための建設用地に関して、今日の集落領域にそのための適切な用地が全くないならば、そしてそうした施設の建設がゲマインデ横断的なオープンスペースの該当の場所をそのまま維持するよりも大きな公益があるならば、そのことはあてはまる。」(Vorarlberger Wirtschaft Magazin des Wirtschaftsbundes März 1977:7 から引用)

明らかに、リューディサ自身は、2017年3月時点でも、ヴァイラ村ブクセラ地区の緑地帯の用途転換によって、エルツ社がそこに工場を新設することを是としていたのである。

フォラルベルク産業連盟会長の主張 2017年4月から5月にかけても、緑地帯の扱いに関する議論が続いた。*Vorarlberger Nachrichten* (4.4.2017) によれば、フォラルベルク産業連盟代表のオーネベルクは、ラウフ環境担当相による空間計画法改定に関する発言に反経済的なトーンを感じ取ると批判した。産業連盟は経済空間と生活空間の調和を指向する「都市的な道」がフォラルベルクの将来であるとする趣旨の考え方をまとめたばかりであり²⁴⁾、この観点からすれば緑地帯の一部の用途指定転換が決してタブーでないということになる。

Vorarlberger Nachrichten (10.4.2017) は、過去に緑地帯から除かれた比較的大きな面積の土地がどこにどれだけあり、その代わりにどこでどれだけ土地が新しく緑地帯に組み入れられたかを報道した。それは空間計画諮問委員会での審議を踏まえて決定されたことで、2012年11月にホーエネムスでアウトバーンのインターチェンジ近くの13.1 haの土地が緑地帯から除外され、

その代わりに山側の土地に数箇所、合計5.13 haの土地が新たに緑地帯に組み込まれたこと、2013年12月にヴォルフルト貨物駅近くの土地2か所、合計24.6 haが緑地帯から除かれ、その代わりに2か所、合計18.7 haが緑地帯に新たに組み込まれたことを読み取ることでできる地図を含む報道だった。当時の空間計画諮問委員会に緑の党所属議員も含まれていたが、賛成だったか反対だったかは記事に明確に書かれていないものの、委員の大多数がその用途転換に賛成したし、反対運動はいずれの場合も発生しなかったということも報道された。つまり、記事前半の論調は、緑地帯の土地であっても場合によってはそれから除外して事業所用に転換することを是認するものとなっている。

自然保護オンブズマン (Naturschutzanwältin) の主張 しかし、上記の記事は自然保護オンブズマンのカタリーナ・リンズ (Katharina Lins) の次のような考えも紹介しており、対立する意見のバランスを取っている。リンズは次のように言明したとのことである。即ち、「オープンスペースを節約して活用することが空間計画の重要な課題である。ここでは急ブレーキをかけなければならない。我々の小さな州での多くの土地活用に関する利害が調整されなければならない。何故ならば活用できる土地は非常に限定されており、しかも増やすことができないからである。… (中略) …多くの人が目下のところ発展の可能性を要求している。しかし発展の可能性というのは、その土地がオープンスペースになっている限りにおいて存在するのである。ひとたびその予備地が手放されるならば、それはなくなってしまう。広義の意味でそれは将来の発展をふさいでしまうことになる。」そして今なすべきことはオープンスペースに建物を建てる

ことを止めることだ、と彼女が主張したというのである。

エコロジー重視の企業家団体主催の公開討論会 2017年5月15日 (月) にドルンビルンのイナトゥーラで、「緑の経済」という企業団体²⁵⁾の主催によって「経済はどれだけの空間を必要とするのか」というタイトルで開催されたシンポジウムについて、いくつかのマスメディアが報道した (VOL. at 16.5.2017, *Der Standard* 16.5.2017, Vorarlberg ORF.at 16.5.2017)。このシンポジウムで登壇したのは、ラウフ環境担当相、リューディサ副首相、フォラールベルク産業連盟会長のオーネベルク、ヴァイラ村の市民運動に積極的に関わった「大地の自由」協会代表のマルティーン・シュトゥレーレ (Martin Strele)、建築家団体 Die Initiative “vau|hoch|drei” の代表でリンツ大学で建築に関する教鞭をとっているローラント・グナイガ (Roland Gnaiger) である。

デアシュタンダルト紙記事の著者ユッタ・ベルガ (Jutta Berger) は、フォラールベルクの土地が投機の対象となっており、そのため土地の売買価格が1年につき15～30%高騰している一方で、建物を建設してもよいとされている土地のうち約33%が空き地のままで活用されていないという現状を空間計画の専門家や州議会野党などが批判し、そうした土地を活用できるようにすべきと主張しているが、州政府政権党のVPはそれを無視していると、記事の冒頭で強く非難している。フォラールベルクの空間計画はザルツブルクやティロールのそれに比べて不十分なものとなっており、ラウフ環境担当相や空間計画専門家は活用されていない事業所用地を所有する企業への課税強化を提案しているが、オーネベルクやリューディサは反対しているという。しかし、空間計画法を改定してフォラールベル

クの土地問題の解決ないし緩和を州政府は計画していることもデアシュタンダルト紙は報じた。

VOL.at (16.5.2017) によれば、土地を有効に活用していない現状を批判し、住宅だけでなく工場などの事業所建設に際しても建築密度を上げるべきであるとグナイガが主張したのに対して、オーネベルクがどのような事業所建物とするかは企業の判断に任せるべきであると主張した。また Vorarlberg ORFat (16.5.2017) によれば、グナイガは土地投機による地価上昇を抑えるために、土地所有者に対して各ゲマインデの通常価格で2%に相当する価値を持つ所有地部分を拠出させるようにしてはどうかと提案をしたが、これに対してリュューディサが資産を子に相続したいと思っている年金生活者はどのようにしてそうできるというのか、と質問したという。つまり私有財産に対する攻撃は受け入れることができないというのである。他方、Vorarlberg ORFat (16.5.2017) によれば、オーネベルクが反産業的な言辞やデモなどを環境保護団体などが行ってきたと批判すると、シュトゥレーレはこれに激しく反発し、自分たちは経済に対して敵対的な立場にあるのではなく、生活空間のあり方を問題にしているのだと発言した。

3. 問題の暫定的解決

Vorarlberger Nachrichten (23.5.2017) と Vorarlberg ORFat (23.5.2017) は、エルツ社がドルンビルのヴァレンマート (Wallenmahr) で工場増築が可能なので、この都市に留まるであろうと報道した。エルツ社は既にそこで工場を持ち操業していたが、ドルンビルン市長のアンドレア・カウフマン (Andrea Kaufmann) の仲介を受けて、土地所有者であるフセネガ (F.M. Fussenegger)

社がさらに14,000 m²の土地を提供するので、そこで工場建設が可能になるとのことである。ただし、この時点ではまだ決定されたことではなく、エルツ社とフセネガ社との間での土地売買に関する交渉が続くという。しかもエルツ社にとってヴァレンマートの土地は将来の増産にとって十分な面積ではないので、いずれはかに土地を求めざるを得ないであろうし、その意味でヴァイラ村との交渉を終わりにするわけではないとエルツ社長が述べたとのことである。

Vorarlberg ORFat (24.5.2017) によれば、上のニュースはヴァイラ村のズマ村長を驚愕させた。しかし、村長はエルツ社長や政府と協議したいという考えを Vorarlberg ORF の記者からの質問に対して答えた。また、仮にエルツ社がヴァイラ村に来なくても、緑地帯からブクセラの土地を除外する方針に変更はないと言明した。そもそも村として州政府に対してそれを願ったのは約2年前の2015年であり、幼稚園や音楽学校のための費用を賄う税収を確保したいからであるという。この Vorarlberg ORF の記事と *Vorarlberger Nachrichten* (23.5.2017) には、BI-LRW が州議会議長に1800名の署名をもって、ヴァイラ村ブクセラ地区の土地を緑地帯から除かないようにしてほしいという請願書を提出したことも記されていた²⁶⁾。

6月末にもエルツ社のドルンビルン市内ヴァレンマートでの工場拡張建設に関する報道があった (VOL.at 23.6.2017)。この記事には、フセネガ社が所有する土地1.4 ha をエルツ社が購入するためのドルンビルン市長による仲介の具体的内容を読み取ることができる。エルツ社とフセネガ不動産社 (Fussenegger Immobilien) との間での土地売買交渉には、売買対象となる土地の横を通るフセネガ通り (J.-M.-Fusseneggerstraße)

の取り扱いに関するドルンビルン市によるエルツ社への配慮が寄与している、とドルンビルン市副市長で都市計画部長のマルティーン・ルエプ（Mag. Martin Ruepp）が述べたというのである。この道路はもともとフセネガ社が所有する敷地の中を通っていたが、数年前に同社からドルンビルン市に無償で譲り渡された。この道路をドルンビルン市は歩行者用や自転車用の道路も併設すべく改修するとともに、エルツ社がフ



写真3a ドルンビルン市ヴァレンマートに立地するエルツ社工場建物とフセネガ通り

2023年5月21日筆者撮影。左手奥に小さく見えるのはエルツ社の大型トラック。この工場はエルツ社本社から約3km離れており、ドルンビルン市の最南端部に位置する。

セネガ不動産社から購入する土地に3階建ての工場を新築した場合に、この工場建物とフセネガ不動産社の建物との間にトラックの往来を可能にするような道路建設をドルンビルン市が決定したのである²⁷⁾。(写真3a、3b)

エルツ社とフセネガ社との間での土地売買交渉が成功し、エルツ社の当面の工場新設地がドルンビルン市内ヴァレンマートに近いうちに決まると2017年7月初めに報道された（Vorarlberg ORFat 4.7.2017）。しかし実際に売買契約が成立したのは約1年後の2018年6月のことであり、1.4 haの土地に工場が完成するのは2021年であることも報道された（Vorarlberger Nachrichten 15.6.2018, VOL.at 15.6.2018, Vorarlberg ORFat 15.6.2018）²⁸⁾。Vorarlberger Nachrichten（15.6.2018）には、エルツ社がヴァイラ村にはもはや関心を示さないという趣旨の文言が記された。エルツ社はヴァレンマートに従業員の車のための駐車スペースとしてかなり大きな地下室をつくるし、工場建物は複層となるので、工場建設コストはヴァイラ村で1階建ての工場建物を建設するよりも高くつくことも記されている。また、エル



写真3b エルツ社の本社工場

2023年5月13日筆者撮影。これはドルンビルン市を貫流するドルンビルン川から取水して水車動力原として利用された人工小河川ミュラーバハ（Müllerbach）のすぐ近く、ドルンビルン市中心部の市場広場から約1km離れた場所に立地している。

ツ社は2017年に2億280万ユーロの販売高をあげたこと、エルツ社はオーストリアで最もよく知られた食品メーカーの1つであることも記されている。

かくしてエルツ社のヴァイラ村での工場建設が実行されることはなくなったが、それでもなおズマ村長はブクセラ地区の農地を緑地帯から切り離して事業所用地に転換することを諦めたわけではなかった。Vorarlberg ORFat (21.7.2017)によれば、ズマ村長が依然としてブクセラを緑地帯から除外して事業所立地を進めることを意図し、たとえエルツ社が立地しなくてもより小さな事業所の立地が期待できるし、ゲマインデを越えた事業所用地として位置づけることも可能という。実際、ヴァイラ村広報紙にも、ブクセラを緑地帯から取り除いて事業所立地を進めるとズマ村長と村議会があらためて決意していることを表明する「将来への投資」という標題の記事が掲載された(Weiler Impuls August 2017: 3)。その全文を紹介する。

「事業所用地の拡大によって私たちの村の発展のためのポジティブな歩みに踏み出し、すべての村民の皆さんの必要に応えるための重要な歳入を確保するつもりです。この村が健全かつ持続可能にさらに発展できるためにはどのようにすればよいか、ということを経営はこれまで集中的に考えてきました。村内に、生活・居住空間、経済、教育、社会、余暇、文化の間のバランスを確保するためにどうすればよいかを考えてきました。将来も社会的な分野で正当に住民のニーズに応ずるためには、新しい歳入源を確保することがわれわれの課題です。それ故、ブクセラの事業所用地を拡大することがかつて今後も大きな関心事であり、新しい事業所の立地がヴァイラ村にとってポジティブな効果をもたらすと確信しています。そのプロセス全体を透明

にしたいと思っています。そこで本誌でも村のホームページでも継続的に最新の発展について報告することになります。生活の価値があり愛するヴァイラ村のための私たちの努力が成功するよう、村共同体の支援を私たちは必要としています。村民の皆さんを頼りにしています！」

上記の記事の横に“INFOBOX BUXERA”と題された記事が掲載され、次の趣旨のことが記された。2012年以来、村はブクセラ地区の事業所用地の拡大に努めてきた。通勤流出村という傾向を逆転させ、村の財政を安定化するためである。それ故、ブクセラの農地4.5 haを緑地帯から除外することを州政府に提案し、その代わりに斜面地9.1 haを緑地帯に組み入れるとした。これに加えて緑地帯に接する平坦地1.53 haも緑地帯に組み入れると決定した。当初、いくつかの事業所の立地が考えられたが、その後になってエルツ社の事業所拡大にとって理想的であると判明した。エルツ社はドルンビルンで事業所を拡大することになったが、同社は別の工場のために小さな敷地を必要としているので、今後もヴァイラ村とのコンタクトを持つとしている。また別の事業所からも問い合わせがきている。

上のヴァイラ村広報紙8月号の記事を受けたと思われるが、Vorarlberg ORFat (1.9.2017)は、ヴァイラ村村長が緑地帯の一部削減を必要と考え、近隣ゲマインデとの共通事業所用地となるよう、緑地帯から約5万m²を確保すると述べたことを報道した。これをリュウディサ副首相は歓迎したが、まずはヴァイラ村と近隣ゲマインデとの間の話し合いが必要であることを付言したという。

ヴァイラ村は2017年10月号の広報誌で「ヴァイラ村の事業所用地ブクセラの将来に関する見通し」と題する記事を公表した(Weiler Impuls

Oktober 2017)。この記事では、フォルダラントに位置する他のゲマインデに比べてヴァイラ村の事業所用地があまりにも小さいために如何に不利な財政状況にあるかをまず訴えている。そしてフォルダラントの共通事業所用地を設定できないが故に村単独で事業所用地拡大のために緑地帯の一部削減を決定した経緯は正当であり、その補償として緑地帯に新たに組み入れる土地がブクセラでのトウモロコシ栽培よりもエコロジーにとって有意義であることや、その他のエコロジーや近隣余暇保養のための施策などが優れたものであることを主張している。要するに、既に2016年11月までに村議会として決定したことが村の将来にとって重要であることを主張しているのである。

このヴァイラ村広報紙の記事の内容をVOL. at (19.10.2017) は要約するとともに、BI-LRWの担い手の一人であるケルスティン・リートマン(Kerstin Riedmann)の主張も紹介した。彼女は、緑地帯から事業所用地を確保するということは現状からして考えられないことであり、それよりもむしろゲマインデ間協力を推進する方が重要であると主張した。フォルダラントに属するゲマインデ間の協力によって地方自治体税を関係自治体間で分配するべく協力することの方が、ブクセラ地区の緑地帯の削減と工場誘致よりも重要であるという主張である。

ちなみに2020年9月13日に実施された州内のすべてのゲマインデ議会及び首長の選挙において、ヴァイラ村では緑地帯の一部削減と工場誘致を推進したズマ首長が再選されるとともに、彼の名前をつけた候補者グループ mitnand für Weiler - Liste Ing. Dietmar Summerが、対立するグループ Wir für Weiler “Liste Bürgerbeteiligung”を抑えて村議会議員の過半数を占めた(Amt der

Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik 2020: 32, 54)。このことは市民運動に参加した村民が多数派を形成しているわけではないことを示唆する。しかし、筆者が2022年10月及び2023年9月に現地を観察したところ、問題となったブクセラ地区は依然として農地として利用されていた(写真4)。



写真4 ヴァイラ村ブクセラ地区の緑地帯

2022年10月14日筆者撮影。手前の小道は農道兼遊歩道。その右手の小高くなっているのはラッツ川右岸の土手で遊歩道として利用されている。トウモロコシ畑とその手前の牧草地は緑地帯に指定されており、ここにエルツ社工場の誘致をヴァイラ村当局が決定し、2015年7月に州政府に緑地帯からの除外を申請した。左手の建物がSF-Filterdienst社の工場で、これを建てるために緑地帯の一部が工場建設を可能とする「特別用途のためのオープンスペース」に既にそれ以前になっていた(山本2024:46-47, 55-56を参照されたい)。

4. 緑地帯保全と経済をめぐる市民評議会の提言

これまで詳述してきたように、州政府が設置した緑地帯の一部の用途転換を図り、ここに大規模工場を誘致するというヴァイラ村当局の決定とこれに抗する市民運動をきっかけとして、緑地帯の扱いとそのための空間計画の在り方に関して厳しい議論が戦わされてきた。そして、ドルンビルン市長の仲介によってエルツ社の工

場建設問題が事実上解決されたという報道の約2週間後に、空間計画における緑地帯問題を民主主義的に解決するために州政府が市民評議会を招集し、そこでの討議の結果を踏まえて緑地帯の意義づけを再考するであろう、と Vorarlberg ORF.at (6.6.2017) が報道した。実際に召集された市民評議会の具体について述べる前に、市民評議会なるものに関して概説しておきたい。この仕組みはフォラルベルクにおける民主主義を理解するうえで重要だからである。そのための資料は州政府のウェブサイト²⁹⁾と、州政府が制定した要綱³⁰⁾である。

4. 1. 市民評議会とは何か

市民評議会とは、住民の公益 (Gemeinwohl、即ち、共同の幸せ) に関わる長期を見通す政策を州政府が策定する際に、一般市民の考え方を取り入れるために州政府によって召集される。州民の中からランダムサンプリングによって選ばれた人たちを市民評議員 (Bürgerrat) として任命し、この人たちに政策課題に関する情報を十分提供したうえで議論してもらい、政府に対する提言をまとめてもらう仕組みである。その議論のために、市民評議員たちは1.5日間のワークショップに参加し、議論を尽くして州政府への提言をまとめる。あくまでも提言であって、政府の政策方針を決定するという権限が市民評議会に与えられるわけではない。しかし、政府は長期的な政策方針を策定するために、その提言を尊重することとされている。

この仕組みを担保するのは、州憲法第1条第4項において「州は、直接民主主義について、住民請願 (Volksbegehren)、住民投票 (Volksabstimmungen)、住民意向調査 (Volksbefragungen) という形態で認めており、その他の参加民主主義の形態も支

援している」³¹⁾ という条項である。また前述の要綱によれば、市民評議会の人数は1つの諮問課題に関して12名から16名とするのが妥当とされている。

市民評議会の招集は州レベルだけでなく、単独の基礎的地方自治体や複数の基礎的地方自治体に関わるレベルでもなされうる。州全体に関わる問題を討議してもらうための市民評議会の召集は州議会の決議あるいは州政府の決定によってなされるのが一般的であるが、参加資格のある州民1000名以上の署名による請願があれば召集されうる。要綱の第5条「公式的なプロセス進行」の第5a条「市民評議会」第6項で規定されている。

これを踏まえて、フォラルベルクにおける土地問題に関して市民評議会を招集してほしいという請願運動がクーノ・ゾーム (Kuno Sohm) という人物³²⁾ のイニシャチブで進められ、1394名の署名³³⁾ をもってヴァルナ州首相に2017年6月6日に請願書が提出された。その場で首相は市民評議会の招集が秋になるだろうと発言した。フォラルベルクだけでなくオーストリア全国でも住民請願を契機にして市民評議会が招集されたことはそれまでなかったという (Vorarlberg ORF.at 6.6.2017)。

4. 2. 市民評議会に関する報道

上記の市民評議会の召集が正式に決定されたのは7月中旬である。フォラルベルク州内で開催されるものとして第9番目であり、9月22(金)～23日(土)に開催され、その結論が10月初めに市民カフェ (Bürgercafé) で政府と一般州民に対して公開で提示されることになる、と Vorarlberg ORF.at (18.7.2017) は報道した。この報道では市民評議会の意義を疑問視する専門家

の意見や、逆に期待する声があることも言及された。空間計画の専門家は、空間計画が非常に複雑な事項を考慮しなければならないので専門的知識を必要とするし、かつこれに関する豊富な経験がないと取り扱うことが難しいので、素人が30名集まって議論することはナンセンスと述べたという³⁴⁾。フォラールベルク自然保護委員会代表のヴェーバーも市民評議会が妥当な提言をできるかどうか懐疑的だという。しかし、「大地の自由」協会代表のシュトゥレーレは、市民評議会招集請願に賛同署名したので、その役割に関して楽観的である。とはいえ、市民評議員たちに対して問題の所在に関する情報を与えるのが州政府の空間計画局の役人だけであることに批判的である。政府の意向を汲んだ情報しか与えない可能性があるからだというのである。それゆえ中立的な第三者による情報提供が必要だと主張した。「大地の自由」協会は市民評議会の会議全体を観察するつもりだという。

市民評議会の結論の概要を Vorarlberg OREat (4.10.2017) と *Vorarlberger Nachrichten* (6.10.2017) が報道した。その内容において重点の置きどころが異なるので、まず前者の報道を、ついで後者を紹介する。前者ではまず、リューディサ副首相がこの市民評議会の提案を具体的に実行可能かどうかこれから精査すると発言したことを紹介するとともに、市民評議会の目的が「フォラールベルクにおける土地を公正かつ有意義に分けて利用するにはどうすればよいかという提案をすること」にあると報じられた。市民評議会の提案の中で最も重要なのは、何らかの用途に利用すると定められている土地が実際に活用されていない場合には、そう定める以前の用途に戻すべきであるというものである、という。また土地投機がなされた場合には、つまり転売

された場合にはそれ相応の重い課税をすべきという提案もあった。州政府とその社会的パートナー即ち経済会議所や労働者会議所などによる精査を経て、その実行可能性について報告するのは数か月後になるとのことである。

Vorarlberger Nachrichten (6.10.2017) の報道はより詳しいし、重点の置き所が異なっていた。そもそも上記の市民評議会のテーマは、希少な資源である土地の注意深い取り扱い、ないし空間計画の将来を考えることだった、とまず紹介した。市民評議会では、フォラールベルクの土地政策を、居住・経済・自然・ツーリズム・農業といった多様な利害をまとめるためにできるだけ幅広い視野に立って制御することが必要だという意見で一致した。具体的な提案は200項目にも上るが、その中で最も重要なものの一つは、緑地帯の用途を転換する場合にはその決定に至るプロセスの透明性を確保すること、したがってそれを決定するゲマインデ議会は公開の上で開催されるべき、というものだった。そのため法律は既に整っているが、それを実行し抜け穴をふさぐことが重要であり、Freunderlwirtschaft (仲間内の依怙最良) はしないようにし、経済を優先することは控えるべきという提案だった。緑地帯から土地を除外決定する前に、既に事業所用地として指定されているが未活用の土地が4000 haもあるので、これを活用すべきであることも提案された。以上の報道が正しければ、市民評議会は概ね、BI-LRW や「大地の自由」協会が期待したような結論を下したと言える。

4. 3. 緑地帯と経済に関する市民評議会の実際

ところで市民評議会の要綱によれば、市民評議会は最終報告書を作成することが義務づけられている。これは「市民評議会報告“フォラー

ルベルクにおける土地の取り扱い” 2017年9月／10月」というタイトルで公表され、州政府のホームページ³⁵⁾に掲載されているので、その概要を紹介する。

そこには政治と社会とをつなぐ環であるという市民評議会の意義がまず述べられている。そして、フォールベルクでは居住可能な土地が全面積の約20%しかない希少な資源なので、「フォールベルクの土地に関する注意深くかつ将来を見通した取り扱いとはどのようなものなのか、現在の必要を満たし、かつ将来世代もまた健全で維持可能な生活空間を眼前に見出すことができるようにするためにはどうすればよいのか」という課題に答えることが市民評議会に求められたと記されている (Amt der Vorarlberger Landesregierung Büro für Zukunftsfragen 2017: 4)。

市民評議員27名は、州民の中からランダムサンプリングによって選ばれた人たちで、9月22日～23日の1日半をかけてのワークショップに参加できると答えた人達によって構成された。このワークショップは非公開で実施され、市民評議会としての意見がまとめられた。その結論は、10月3日に市民カフェを開催して公表し、これに基づく討論会がこのカフェの場で実施された。10月11日に、上記のテーマに関りを持つさまざまな組織の代表者やアクターが共鳴集団 (Resonanzgruppe) として、市民評議会の成果の活用の観点から、市民評議会と市民カフェの成果に目を通した。

以上3つの会議・会合の結果を記録し、州政府が問題となっているテーマをどのように取り扱うのが妥当か、そのための基礎となるのが最終報告書であると意義づけられている。この報告書は州議会と州内のゲマインデすべてに送付され、2018年春には市民評議会の成果の取り扱いについて

の州政府による詳細な応答がなされるか、または州政府の側からの施策が取られるという手順になる、と Amt der Vorarlberger Landesregierung Büro für Zukunftsfragen (2017:5) に記されている。

市民評議員の具体的な選出方法は次の通りだった。住民登録に基づくランダムサンプリングに基づいて、600名に対して市民評議員として招待したいという手紙がまず送付された。これに回答があった約70名のうち36名は参加できないとし、29名が参加すると表明したが、実際に参加したのは27名だった。女性が10名、男性が17名、最年少者22歳、最年長者は72歳だった。27名が居住する自治体名も公表されたが、ヴァイラ村やクラウス村の住民は一人もいなかったし、フォルダラントに位置する他のゲマインデの住民もいなかった。報告書には任命された27名の氏名が公表された。討論のために必要な基礎的情報が与えられた後に、人数が多いため、9月23日～24日のワークショップでは2つのグループに分かれて建設的な意見集約をそれぞれのグループでももらい、そのうえでそれぞれの意見集約を開示し合って全体としての意見集約を行なった。結果的にどちらのグループもほぼ同一内容の意見集約を行っていた。

土地をどのように取り扱うのが正しいかという点に関しての気遣い (die Sorge im richtigen Umgang mit Grund und Boden) という点で全市民評議員が一致した以下の諸点が Amt der Vorarlberger Landesregierung Büro für Zukunftsfragen (2017:7) に呈示されている。

公益が個別の利益に対して尊重される。次の世代のことと、さまざまな必要があることが考慮に入れられるべきである。既に存在しているものを注意深く扱うことも必要である。これは、未活用のをを再活性化することと関係し

ている。無駄な空き地を生じさせないような建物の建設、無秩序なスプロール（土地の蚕食）を抑止すること、緑地帯の保全を通じて、土地に対する注意深い取り扱いが強化されるべきである。将来ヴィジョンは個別ゲマインデの枠を超えて、複数のゲマインデを包含するスケールのレギオ（地域）で、長期を見据えて策定されるのが望ましい。土地利用は、用途指定に基づいてなされるべきである。土地の未活用と投機は、土地を活用することによって防止できる。これとの関連で、討論では若い人たちが生活に値する住居を相応の価格で入手できるようにすること。また Ökoland 2020 – Strategie³⁶⁾ への考慮が保障されるべきである。土地をどのように扱うのが望ましいのか、その決定のためには民主主義的な手続きが必要である。

「提案された施策」という見出しのもとでの提言の中には、州政府が定めた緑地帯内部の土地がそのまま保全されるべきであり、その例外とするのはできるだけ最小限にすべきである、という記述もある（Amt der Vorarlberger Landesregierung Büro für Zukunftsfragen 2017:8）。

5. おわりに

本稿冒頭で記したように、本稿の目的は緑地帯削減と大規模工場誘致を決定したヴァイラ村当局に抗する市民運動がもたらした州民全体を巻き込む議論を点検し、問題の終息に至るまでの経緯を明らかにすること、及びこの作業によってフォラールベルク州における民主主義のありようを理解することであった。検討の結果、次のことが明らかになった。

州政府で空間計画と経済の両方を担当するリュウディサ副首相は、州空間計画法で規定さ

れている州内の土地に関する扱いの原則に従った発言を繰り返した。しかし、その本音は州経済の強化のためには緑地帯の一部をそこから除外して事業所用地に変更することをやむを得ないことであると考えていた。州政府与党である VP 議員もリュウディサの姿勢を支持したが、農業あるいはこれに深くかかわる職業に就いている VP 議員は、事業所用地の拡大によって農業の基盤たる土地が減少することに反対の姿勢を示した。

州政府与党でありながら緑の党は、緑地帯の保全と事業所用地として指定されているが未活用となっている土地への工場立地を強く主張した。緑地帯が持つ3つの意義が州経済力のさらなる強化よりも重要とみているからであるが、州内企業の州内での生産拡大を否定していない。そのためにはゲマインデ間の協力に基づく共通事業所用地の設定が重要であると主張していた。

野党のうち FPÖ はヴァイラ村の緑地帯削減計画に反対するなど、表面的には緑の党と同意見であるが、緑地帯の保全を最重要視しているかどうかは別途検討の余地がある。本稿では触れることができなかったが、FPÖ 党員が首長の座を占めているゲマインデで大規模工場の生産拡大を緑地帯に求めることを後に是認したことがあるからである³⁷⁾。NEOS は州経済力の強化と緑地帯の保全を両立させることが重要であり、そのためには空間計画の権限をゲマインデから州政府に移すべきと主張した。SPÖ も NEOS の主張に近い。

州政府の政策に影響力を発揮しうる産業連盟は、事業所用地の拡大を緑地帯の保全よりも重視していたことは明らかである。ただし、緑地帯の意義を全面否定しているわけではない。これに対して、州内の自然や環境の保全を重視する

公的な委員会や民間団体は、緑地帯を削減してまでの事業所用地の拡大に明確に反対していた。

ヴァイラ村にある緑地帯削減問題は、結果的に、ドルンビルン市の市長、土地所有企業のフセネガ社、そして大規模工場を建設したいとするエルツ社の3者の協議によって解決した。一見したところ、民主主義によってではなく、権限を持つボスたちの交渉と意思決定が具体的な問題の解決に寄与したということになる。しかし、その背景に市民運動組織による州民全体を驚かせるほどのデモンストレーションや州議会での激論などをマスメディアがこぞって報道したからこそ、ドルンビルン市長が行動を起こしたと解釈できる。その意味では、ヴァイラ村の具体的問題の解決にフォラールベルクで機能している民主主義が寄与したと解釈できる。

フォラールベルクの民主主義にとって重要だったのは、対立する意見の持ち主たちを招いての討論会が実施され、フロアからの発言も可能にしたことである。これは地元新聞社などが企画運営したことであり、その招きに応じて関係団体や公職で責任ある立場の人たちが討論会にパネリストとして参加したということも重要である。マスメディアは複数あり、その報道内容が概ね正確だったと言えるし、中立的立場を示すことが多かったが、経済力強化と緑地帯保全のいずれを支持するかという点でマスメディア間にニュアンスの差があったことは否めない。デアシュタンダルト紙は、この問題に関する記事が地元在住で緑の党员として州議会議員になったこともある人物の署名記事の故であろうが、緑地帯保全を重視する記事を掲載した。

日本にはなじみの薄い民主主義に関わる意思決定プロセスとして、市民評議会という仕組みがあることに筆者は特に注目したい。州の長期

的政策に一般市民の声を反映させる仕組みで、これは参加民主主義の一形態である。このような仕組みが可能となるためには、市民が州というレベル・スケールでの地域の将来に強い関心を持ち、かつ州政府や基礎的地方自治体当局の政策に関心を持つ市民が少なくないこと、要するに高い民度という基盤があるからであろう。また、1日半のワークショップやその後に開催される市民カフェに参加する時間的かつ精神的余裕のある人がいることも、この仕組みが機能することを可能にしている要因であろう。しかし、600名に招待状を出しても返信があったのはその10%強でしかなかったし、参加すると回答した者は全体の20分の1程度でしかなかったのも事実である。

最後に、市民評議会の提言に対して州政府がその実行可能性に関してどのような報告をしたか、本稿ではそのための資料を発見できなかったからでもあるが言及できなかったことを付言しておきたい。推測するに、州政府が2019年に発行した『2030年のフォラールベルクの空間像—将来の空間を与える—』という冊子(Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht 2019)が、市民評議会の提言をくみ取ったうえで州政府が新たに作成した州土全体に関する地域整備計画である。これに関する詳細な紹介は別稿を期する。ただしその公表前に、緑地帯の一部削減計画が州内の別の村でも発生した。筆者は本稿に続いて、その第2の緑地帯削減計画に抗する市民運動を紹介することを予定している。

また、ヴァイラ村当局が緑地帯の一部削減を決定したのは村の財政力を強化するためだった。財政力強化を望むのは、どこの国の地方自治体であっても共通することである。しかしオース

トリアの地方財政の仕組みの下で「教会塔的思考」に走ることが果たして妥当なのかどうか、別途考察することも必要である。この点について筆者はその必要がないほどに小規模農山村自治体の財政状況は恵まれているとする論考（山本2023）を既に公表した。この筆者の解釈が妥当かどうかという問題も改めて考察したい。

付記：本稿の骨子は2023年3月26日に東京都立大学南大沢キャンパスで開催された日本地理学会春季学術大会で「オーストリア・フォラールベルク州の緑地保全地帯をめぐる論争—ヴァイラ村での住民運動がもたらした影響—」という標題で発表し、さらにその改訂版を2024年5月26日に東北学院大学土樋キャンパスで開催された経済地理学会第71回大会の一般発表で「緑地帯への工場建設の企図をめぐる紛争とその解決に至るプロセス—オーストリア・フォラールベルク州の事例—」という標題で報告した。本稿は2019～24年度に日本学術振興会科学研究費基盤研究（C）（一般）の助成を得て実施している「エコ社会的市場経済原則の下での「場所に関する戦略的経営」の経済地理学的研究」（課題番号19K01191）による研究成果の一部である。

注

- 1) 1977年に州政府が、保全すべきとして指定したゲマインデを横断して州土平坦部に広がる緑地帯の意義については、1977年4月6日付の州政府文書 Betrifft: Talsohle von Rheintal und Walgau, Abgrenzung der Freiflächen von überörtlicher Bedeutung, Landesraumplan に明示されている。これは次のウェブサイトから入手できる。 <https://vorarlberg.at/documents/302033/473209/Grünzonen+Regierungsbeschluss+1977.pdf/d532cc42-58eb-d3d7-0488-01aed6beca20?t=1616156555578>
- 2) 記事では自然保護委員会 (Naturschutzzrat) 代表と書かれていたが、フォラールベルクにおける自然保護連盟代表とするのが正しい。 <https://www.unserekanisfluh.at/hildegard-breiner-obfrau-naturschutzbund-vorarlberg/> 2024年3月5日閲覧。
- 3) メーダ村の村長が自然保護委員会委員であることは次のウェブサイトで確認した。 <https://www.naturschutzzrat.at/mitglieder> 2024年3月5日閲覧。
- 4) この人物は「もっと民主主義を！」 („mehr demokratie! die parteiunabhängige initiative für eine stärkung direkter demokratie - mdl“.) というオーストリア全国規模の団体 (Verein) に加入している人物で、フォラールベルク州内の都市フェルトキルヒ (Feldkirch) 在住で同市公営企業 (Stadtwerk) に勤務していたことが次のウェブサイトから分かる。 <https://www.mehr-demokratie.at/de/armin-amann-volksentscheid> 2024年4月7日閲覧。
- 5) ドイツ語では次のように表現されている。2. Sitzung des XXX. Vorarlberger Landtags im Jahr 1997 Mittwoch, 8. März, 9.00 Uhr. における第8議題 Besprechung von bis zu vier als dringlich namhafte gemachten Anfragen (§ 54 Abs. 4i V.m. § 35 Abs. 1 lit.e der Landtags-Geschäftsordnung) Anfrage der Abg. KO Allgäuer und Egger (FPÖ) an Landeshauptmann Walner und Landesstatthalter Rüdissler “Wohin entwickelt sich die Raumplanung in Vorarlberg?” (29.01.271)
- 6) NEOS は2012年にオーストリア全国規模で設立された政党であり、オーストリア政治の停滞を打破すべく国民の中間層を代表し、自由・進歩・公正を党是としている。次のウェブサイトを参照。 <https://vorarlberg.neos.eu/ueber-uns> 2024年4月7日閲覧。
- 7) 州議会議事録には ÖVP (オーストリア国民党) ではなく VP (Volkspartei 国民党) と記されている。
- 8) この問題をめぐる討論では、質問状提出者は15分間、それ以外の発言者は9分間という時間制限内での発言を許す、と議長役を最初に果たした副議長が注意したが、速記をもとにした議事録をみると到底その制限時間が守られたとは言い難いほどの発言量である。A4版で2段組み、1段67行、1行につき8単語前後の量の文字が約7頁分印刷されているほどの討論だった。
- 9) 本文で言及した議員や閣僚の職業などを記した場

- 合、その情報は次の州義会のホームページから入手した。 <https://vorarlberg.at/web/landtag/biographien> 2024年3月27日閲覧。
- 10) <https://vorarlberg.at/web/landtag/-/kessler-herbert-dr-jur-buergermeister> 2024年3月27日閲覧。
- 11) ブルーム社と同様に、フォアールベルク北部に位置する町ヘーヒスト (Höchst) に立地する企業で、家具の引き出しなどを極めてスムーズに開閉可能とするための金属製蝶番を開発生産している。雇用数でみたフォアールベルク州最大企業で「隠れたチャンピオン」と言えるブルーム社のライバルメーカーである。次のウェブサイト参照 <https://www.grass.eu/en/about-grass/innovation-tradition/> <https://technikland.at/unternehmen/grass-gmbh/> いずれも2024年3月27日閲覧。
- 12) QUALITATIVE LANDESGRÜNZONE UND LEISTUNGSFÄHIGE WIRTSCHAFT KÖNNEN NEBENEINANDER EXISTIEREN! <https://vorarlberg.gruene.at/themen/bauen-wohnen/qualitative-landesgruenzone-und-leistungsfahige-wirtschaft-koennen-nebeneinander-existieren> 2021年9月23日取得。
- 13) 以上の内容を持つトマセリの主張がフォアールベルクの緑の党のホームページに掲載されていたことが、BI-LRW のホームページに記録されている。ただし、2023年12月18日時点で緑の党のホームページを閲覧したところ、トマセリの当時の主張は削除されていた。
- 14) ÖLZ UMWIDMUNGSPÄNE GEFAHREN VISIONÄRES PROJEKT “Interkommunales Betriebsgebiet” Nina Tomaselli – Grüne warnen vor unwiderruflichem Widmungs-Schnellschuss <https://vorarlberg.gruene.at/themen/raumplanung/oelz-umwidmungsplaene-gefaehrdet-visionaeres-projekt-interkommunales-betriebsgebiet> 2021年9月23日取得。このトマセリが発信したウェブサイトも2023年12月時点でアクセスできなくなっている。
- 15) Anfrage der LAbg. Dr. Sabine Scheffknecht PhD und Mag. Martina Pointner, NEOS. Anfrage gem. § 54 der GO des Vorarlberger Landtages: Wirtschaftsstandort Vorarlberg und Raumplanung: wie lassen sich divergierende Interessen nachhaltig vereinbaren?
- 16) WISTO 社とは Wirtschafts-Standort Vorarlberg GmbH のことである。州政府とヒポフォアールベルク銀行が出資して1994年に設立された有限会社で、後にフォアールベルク経済会議所も出資者となっている。州経済のプロモーションや、州内外の企業の州内での立地に関するサービス提供を任務とする。次のウェブサイト参照 <https://vorarlberg.at/-/wirtschafts-standort-vorarlberg-gmbh-wisto> <https://www.lrh-v.at/report/wirtschafts-standort-vorarlberg-gmbh> <https://www.wisto.at/impressum/> いずれも2024年3月28日閲覧。
- 17) 3. Sitzung des XXX. Vorarlberger Landtags im Jahr 2017 Mittwoch, 5. April, 9.00 Uhr.における第6議題 Besprechung von bis zu vier als dringlich namhaft gemachten Anfrage (§ 54 Abs.4 i.V.m. § 35 Abs. 1 lit c der Landtagsgeschäftsordnung) の一つとして注15) に掲げた質問状が取り上げられた。発言は議事録の S,157-163に記録されている。
- 18) 空間計画の意義の一つとして「土地に依存している食料生産を特に考慮に入れて、農業のための土地の確保を含めて」という文言が法律に記されているが、リューディサは意図的かどうか分からないものの省略した。その原文は下記の通りである。
- a) die nachhaltige Sicherung der räumlichen Existenzgrundlagen der Menschen, besonders für Wohnen, Wirtschaft und Arbeit, einschließlich der Sicherung von Flächen für die Landwirtschaft unter besonderer Berücksichtigung der bodenabhängigen Lebensmittelerzeugung, . . . (以下省略)
- 19) Vorarlberg ORE.at (13.3.2017) と VOL.at (13.3.2017) も3名による記者会見を報道した。前者によれば、ヴェーバーが自然保護こそなによりも優先すると意見表明し、ブライナとラウフがそれを支持したが、州政府はヴェーバーのメモランダムを3月13日時点で受け取っていないとのことである。後者の報道によれば、3名による記者会見は8つの論

点を提示して緑地帯を将来世代のために用途指定転換することなく保全することを求める内容だったとのことである。

- 20) oekonews.at とは、再生可能エネルギーや持続可能性というテーマに関するニュースをインターネットで配信するオーストリアのメディアであり、2003年8月に創設された。 https://www.oekonews.at/?mdoc_id=1000287 2024年4月7日閲覧。
- 21) オーフス条約とは、デンマークの都市オーフスで開催された UNECE (United Nations Economic Commission for Europe 国連欧州経済委員会) の「欧州における環境プロセスに関する第4回閣僚会議」において、1998年6月25日に採択された「環境問題に関しての情報アクセス・意思決定における公共的参加・正義へのアクセス」を意味する。これは、環境問題に関して市民と市民組織のエンパワメントを進め、参加民主主義を強化することを目的としている。この条約は2001年10月8日に発効した。 <https://aarhus.osce.org/about/aarhus-convention> 2024年4月8日閲覧。
- 22) Vorarlberg ORF の支局長だったヴルフガング・ブルチャ (Wolfgang Burtscher) は *Vorarlberger Nachrichten* (26.3.2017) に「黒と緑の仲たがい」という解説記事を寄稿した。
- 23) これは国民党内部の組織である経済連盟 (Wirtschaftsbund) の機関誌であり、オーストリア全体ではなくフォラールベルク州の単位で組織されている。
- 24) Industriellenvereinigung Vorarlberg (2017) Vom Kirchturmdenken zur Exzellenz. Vorarlbergs Urbaner Weg という題名のパンフレットのことであり。次のウェブサイトです。 <https://vorarlberg.iv.at/-Dokumente-/Publikationen/iv-folder-2016-web-einzelseiten.pdf>
- 25) 「緑の経済」という企業家団体は、緑の党と深い関係があり、フォラールベルク経済会議所内での野党的立場にある。オーストリア全国レベルと各州レベルで組織されており、「緑の経済」を指向する企業や個人が加盟している。経済会議所職員の一部も加入している。国民党やこれと深い関係をもつ経済団体「Wirtschaftsbund」の政策に対して

オールタナティブを提起する団体である。次のウェブサイト参照。

<https://www.gruenewirtschaft.at/laender/vorarlberg/Das-Mission-Statement-der-Grünen-Wirtschaft>
https://www.gruenewirtschaft.at/assets/uploads/2018/07/Gruene_Wirtschaft_Mission_Statement.pdf
いずれも2022年9月5日閲覧。

- 26) *Die Neue* (28.5.2017) は、市民運動組織が5月24日(水)に州議会議長ハーラルト・ゾンダレッガ (Harald Sonderegger) に対して1800名の署名になる請願書を提出したことを、大きな写真付きで報道した。
- 27) この記事には Andreas Scalet なる人物の署名がある。この人物は経済会議所の広報部長を務めていたが、50歳の時点で *Vorarlberger Nachrichten* の経済担当編集者に転じた。 <https://www.kommunikation-vorarlberg.at/news/menschen-in-bewegung/andreas-scalet-verlaesst-nach-18-jahren-die-wirtschaftskammer> 2022年10月7日閲覧。
- 28) 筆者は2023年5月21日(日)の午前中に徒歩でフセネガ社の敷地内だった場所に建設されたエルツ社工場建物を含めて、フセネガ社の敷地全体を徒歩で観察した。敷地内の建物の中にはフセネガ社が利用しているものもあるが、数多くの中小規模の製造企業や自動車修理工場に貸し出されている様子が見えがえた。日本でならばそうした敷地が塀で囲まれている可能性があるが、ドルンビルン中心部からホーエネムスに通ずる一般道からその敷地内に誰でも容易に入ることができる。そしてその敷地内の最奥部に真新しい大きなエルツ社工場があり、その横を整備されたフセネガ通りがあることを確認した。ただし、この通りは袋小路になっていて大型トラックが通行することは可能だが、自転車道や歩道は整備されていなかった。
- 29) <https://vorarlberg.at/-/buergeraete-in-vorarlberg> 2024年3月9日閲覧。
- 30) RICHTLINIE DER VORARLBERGER LANDESREGIERUNG ZUR EINBERUFUNG UND DURCHFÜHRUNG VON BÜRGERRÄTEN. <https://vorarlberg.at/documents/302033/472141/Richtlinie+B%C3%BCrgerrat.pdf/4d1dc47a-d15e->

18ad-e65f-11baa9b8624e?t=1620229041400 2024年3月9日取得。

31) フォーラルベルク州憲法は次の URL で入手できる。
<https://www.lrh-v.at/wp-content/uploads/2023/03/Landesverfassung-Artikel-67-bis-70.pdf> 2024年3月9日取得。なお、本文で和訳した州憲法に記載されている直接民主主義に関わる制度に関する条項の原文は次の通りである。(4) Das Land bekennt sich zur direkten Demokratie in Form von Volksbegehren, Volksabstimmungen und Volksbefragungen und fördert auch andere Formen der partizipativen Demokratie.

32) クーノ・ゾームはフォーラルベルク州の民主主義に住民の意思がよりよく反映されるようにするために、「公益のための同志 (Genossenschaft für Gemeinwohl)」という団体で活動している人物である (<https://www.gemeinwohl.coop/menschen/kuno-sohm>)。彼の職業は様々な組織で指導的地位にある人たちに対するコンサルティングである (<https://www.manager-magazin.de/impressum/autor-6ef4ab51-fac8-4b48-b23a-1e53c82702ac> <https://www.tuugo.at/Companies/dr.-kuno-sohm/0060003004056#1>)。

33) 新聞記事では1200名強の賛同署名と記されていたが、Amt der Vorarlberger Landesregierung Büro für Zukunftsfragen (2017: 2) に、賛同署名した人数が1394名であると記されている。

34) その専門家とは、報道の限りでは Initiative „vau | hoch | drei“ のメンバーである建築家のヘルマン・カウフマン (Hermann Kaufmann) である。

35) この報告書は次のウェブサイトからダウンロードできる <https://vorarlberg.at/-/buergerrat-umgang-mit-grund-und-boden> ただし最終報告書は2017年10月初め時点で作成されたわけではない。1日半のワークショップでの討議の結果に関する10月5日の市民カフェでの議論を経たうえでまとめられることが、*Vorarlberger Nachrichten* (6.10.2017) に記されていた。

36) これはフォーラルベルクの農業に関して州政府が推進している政策の名称である。詳しくは Amt der Vorarlberger Landesregierung (2012) と

Landespressestelle Vorarlberg Amt der Vorarlberger Landesregierung (2017) を参照されたい。

37) FPÖ 党員が首長の座を占め、かつ議会で第1党となっているネンツィング (Nenzing) では、町内に立地している大規模な外国企業子会社が生産拡大のために隣接する緑地帯に工場を拡大することを、2018年に当該の場所を緑地帯から外すことによって可能とすると決定した (Vorarlberg ORF.at 22.6.2018)。なお、当時のネンツィング議会における政党別議席数は Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik (2015:44) から分かる。

文 献

山本健児 (2023) 「オーストリア・フォーラルベルク州における地方自治体間の財政力格差」、『経済学研究』(九州大学経済学会) 第89巻第5・6合併号、pp.21-52。

山本健児 (2024) 「緑地帯への工場立地計画に抗する市民運動—オーストリア・フォーラルベルク州ヴァイラ村の事例—」、『経済学研究』(九州大学経済学会) 第90巻第5・6合併号、pp.35-70。

Amt der Vorarlberger Landesregierung (2012) *Ökoland Vorarlberg Regional und Fair. Strategie Landwirtschaft 2020*. https://leader07-14.regio-v.at/dokumente/strategien-und-studien-zur-les2020/Okolandstrategie-Vorarlberg.pdf/at_download/file 2024年3月29日取得。

Amt der Vorarlberger Landesregierung Büro für Zukunftsfragen (ZuB) (2017) *Bürgerratsbericht „Umgang mit Grund und Boden in Vorarlberg“* September/Okttober 2017.

Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik (2015) *Die Gemeindevertretungs- und Bürgermeisterwahlen vom 15. März 2015*.

Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Raumplanung und Baurecht (2019) *Raumbild Vorarlberg 2030 —Zukunft Raum geben—*. Schriftenreihe der Abteilung Raumplanung und Baurecht, Amt der Vorarlberger Landesregierung 33.

Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle

- für Statistik (2020) Die Gemeindevertretungs- und Bürgermeisterwahlen in Vorarlberg 13. September 2020.
- Der Standard* (13.2.2017) Knappes Bauland behindert Ölz-Expansion in Vorarlberg <https://www.derstandard.at/story/2000052502069/knappes-bauland-behindert-expansion-von-oelz> 2021年9月23日取得。
- Der Standard* (3.3.2017) RAUMPLANUNG Grünzone als Reserve für Vorarlberger Industrie <https://www.derstandard.at/story/2000053485241/gruenzone-als-reserve-fuer-vorarlberger-industrie> 201年9月23日取得。
- Der Standard* (13.3.2017) VORARLBERG Naturschutzrat will besseren Schutz der Landesgrünzone <https://www.derstandard.at/story/2000054079347/naturschutzrat-will-besseren-schutz-der-landesgruenzone> 2021年9月23日取得。
- Der Standard* (16.5.2017) WIRTSCHAFTSSTANDORT Raumplanung ist in Vorarlberg ein Fremdwort <https://www.derstandard.at/story/2000057702006/raumplanung-ist-in-vorarlberg-ein-fremdwort> 2021年9月23日取得。
- Die Neue* (28.5.2017) Hoffen auf Alternative.
- Landespressestelle Vorarlberg Amt der Vorarlberger Landesregierung (Hrsg.) (2017) Landwirt. schafft. leben Update Ökoland-Strategie — modern, offen, bei den Menschen. https://vorarlberg.at/documents/302033/472442/PK_Unterlagen_20180619.pdf/4c305c61-5d7c-7783-d8cf-f8cd77745cef?t=1616162278171 2024年3月29日取得。
- oekonews.at (16.3.2017) Sicherung der Lebensgrundlagen für künftige Generationen https://www.oekonews.at/?mdoc_id=1113015 2021年9月23日取得。
- VOL.at (13.3.2017) Naturschutzrat will Landesgrünzonen erhalten <https://www.vol.at/naturschutzrat-will-landesgruenzonen-erhalten/5185252> 2021年9月23日取得。
- VOL. at (16.5.2017) “Teilleistungsschwäche” in Vorarlbergs Raumplanung <https://www.vol.at/teilleistungsschwaeche-in-vorarlbergs-raumplanung/5284183> 2021年9月23日取得。
- VOL.at (23.6.2017) Vorarlberg: Erweiterung der Bäckerei Ölz steht fast nichts mehr im Wege <https://www.vol.at/vorarlberg-erweiterung-der-baeckerei-oelz-steht-fast-nichts-mehr-im-wege/5340351> 2021年9月24日取得。
- VOL.at (19.10.2017) Betriebsgebiet Buxera bleibt am Tisch <https://www.vol.at/weiler/betriebsgebiet-buxera-bleibt-am-tisch/5516563> 2021年9月24日取得。
- VOL.at (15.6.2018) Fix: Ölz erweitert Standort in Dornbirn <https://www.vol.at/fix-weichen-fuer-oelz-erweiterung-in-dornbirn-gestellt/5824997> 2024年3月10日取得。
- Vorarlberg ORFat (10.2.2017) Ölz Neubau Land sucht nach Alternativen <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2824922/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (28.2.2017) Land: Weiter behutsamer Umgang mit Grünzone <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2828257/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORFat (8.3.2017) Landesgrünzone darf kein Tabu-Thema sein <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2829824/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (13.3.2017) Naturschutzrat tritt Bodenverbrauch entgegen <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2830732/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORFat (14.3.2017) Kein genereller Vorrang für Naturschutz <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2830872/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORFat (23.3.2017a) Kompromiss zwischen Natur und Wirtschaft <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2832683/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORFat (23.3.2017b) Ölz Bürgerinitiative setzt auf Alternativen <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2832883/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (16.5.2017) Raumplanung: Diskussion verdeutlicht Brisanz <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2843385/> 2021年9月23日取得。

- Vorarlberg ORFat (23.5.2017) Meisterbäcker Ölz bleibt in Dornbirn. <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2845140/> 2023年12月20日取得。
- Vorarlberg ORFat (24.5.2017) Gemeinde Weiler von Ölz Plänen überrascht <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2845276/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (6.6.2017) Erster Bürgerrat zu Grund und Boden <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2847644/> 2022年9月21日取得。
- Vorarlberg ORFat (4.7.2017) Ölz steht vor Vertragsunterzeichnung <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2852705/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (18.7.2017) Bürgerrat zur Raumplanung Experten skeptisch <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2855488/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (21.7.2017) Weiler verhandelt weiter mit Ölz <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2856229/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (1.9.2017) Weiler Bürgermeister hält an Betriebsgebiet fest <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2863557/> 2021年9月24日取得。
- Vorarlberg ORFat (4.10.2017) Bürgerrat beschäftigt sich mit Bodenpolitik <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2870186/> 2024年3月12日取得。
- Vorarlberg ORFat (15.6.2018) Ölz Erweiterung in Dornbirn fix <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2919057/> 2024年3月10日取得。
- Vorarlberg ORFat (22.6.2018) Nenzinger Firmen wollen in Grünzone erweitern <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2920595/> 2024年5月1日取得。
- Vorarlberger Nachrichten* (10.2.2017) “Stoßen jetzt an eine Grenze “ engagierte Diskussion über Ölz-Ansiedlung und Aufweichung der Landesgrünzone.
- Vorarlberger Nachrichten* (26.3.2017) Kommentar Wolfgang Burtscher: Schwarz-grüner Zoff.
- Vorarlberger Nachrichten* (4.4.2017) Grünzone bleibt im Fokus.
- Vorarlberger Nachrichten* (6.4.2017) Grund und Boden als Themenschwerpunkt.
- Vorarlberger Nachrichten* (10.4.2017) Von Notbremsen und freie Flächen.
- Vorarlberger Nachrichten* (23.5.2017) Ölz: Option in Dornbirn. Alles deutet darauf hin, dass die Grossbäckerei Ölz im Dornbirner Wallemahd baut.
- Vorarlberger Nachrichten* (6.10.2017) 200 Bürgervorschläge für Bodenpolitik. Beim Bürgercafe wurden Ergebnisse des Bürgerrats präsentiert.
- Vorarlberger Nachrichten* (15.6.2018) “Weiler ist für uns obsolet” Ölz erweitert Bäckerei Dornbirn-Wallenmahd. Der Standort Weiler ist vom Tisch.
- Vorarlberger Wirtschaft Magazin des Wirtschaftslandes* (Ausgabe Nr.2 März 2017) 表紙 (“Land über” in Vorarlberg) と S.6-7 (Gratwanderung Raumplanung, RAUMPLANUNG LStH. Karlheinz Rüdissler).
- Weiler Impuls Aktuelles aus dem Gemeindeamt. Amtliche Mitteilung* (August 2017) “Eine Investition in unsere Zukunft”, S.3.
- Weiler Impuls Aktuelles aus dem Gemeindeamt. Amtliche Mitteilung* (Oktober 2017) “Zukunft Weiler Betriebsgebiet Buxera Ein Überblick”, S.2-3.
- Wirtschaftskammer Vorarlberg. Die Industrie (6.4.2017) “LStH. Karlheinz Rüdissler – Gratwanderung in der Raumplanung” In: Industrie aktuell, S.1-2.
- XXX. Vorarlberger Landtag Sitzungsprotokolle 2017. (Vorarlberger Landesbibliothek 所蔵)

[九州大学名誉教授]

Controversy about the Green Belt in Vorarlberg, Austria —Democratic Process for the Resolution of the Conflict in 2016/2017—

Kenji YAMAMOTO

This paper is a sequel of Yamamoto (2024), the title of which is “Grass-roots Movement against Plan of Factory Construction on a Site in the Green Belt —Case at Weiler in Vorarlberg, Austria—. This is written in Japanese with an English summary in Vol.90, No.5/6 of *Keizaigaku Kenkyu* or Journal of Political Economy. The local grass-roots movement organization was established at the end of November 2016 and embroiled the whole citizens and political parties in the Federal *Land*. As a result, the company, which intended to build a large factory at Weiler, could realize its plan of production expansion not in the Green Belt, but on an industrial site in Dornbirn. The headquarters of the company is located at another site in this city. The agricultural land within the Green Belt at Weiler has been conserved at least as of September 2023 according to the observation by the present author himself.

Yamamoto (2024) describes the grass-roots movement and the reaction by the communal authorities between November 2016 and the end of January 2017. He also depicts the assessments of various departments of the *Land* government on the basis of its official documents. In this paper, he describes the controversy about the Green Belt after February 2017, using local newspapers and internet news articles, various documents gotten by means of internet, and minutes of the *Land* assembly, in order to understand the democratic process for the resolution of the conflict in Vorarlberg.

The local mass media played an important role for the democratic process. However, the intermediation by the mayor of Dornbirn directly influenced on the dealing between that company with plan of production expansion and the land-owner company. We can interpret that the democratic controversy built up the background of the negotiation among the companies and the communal authorities of Dornbirn.

However, it is especially remarkable that the *Bürgererrat* or citizens' council, the convocation of which was decided between June and July, 2017 by the government of the Federal *Land* Vorarlberg, on the basis of successful petition with 1394 signatures. Its candidates were selected among the electorate by means of random sampling. Twenty-seven members of the *Bürgererrat* were neither professionals of spatial planning nor of economic affairs but normal citizens with diversity. At the end of September, they intensively discussed about the problem at the 1.5 days' workshop and presented a constructive report for the justice and harmonization between the regional economy and the significance of the Green Belt in October 2017. Thus, participatory democracy functions in Vorarlberg well. The final opinion which is expressed in the report of the citizens' council is expected to be included into the policy of spatial planning not only by the *Land* government but also by all the communal authorities in Vorarlberg.

(Professor Emeritus, Kyushu University)